

提出された意見 一覧

意見者ごとに意見を原文のまま掲載しております。

※個人情報等に関する部分は一部原文を修正しております。

意見者	意見
1	基本的には、小学校自校方式、中学校ミルク給食、昼食持参の今のままと支持。 1. センター方式で万が一故障や菌や異物混入すれば、町内児童生徒に影響する。 2. 学校毎の栄養士や作り手の人達の働く場の確保が多い。 3. 配膳から終了までの時間が長くなることで中学生たちの放課後時間の影響。 4. 食物アレルギーへの対応も含めて保護者の昼食への対応は親子関係の大切な場（中学生）の一つと思う。 5. 低所得者家庭への支援の費用（税金、給食費を払えない）がかさむのでは。 6. 水害時の自然災害に備えて、高座丘陵上にこれだけの土地を購入する所はあるのでしょうか。また 26 億円でまかなえるのでしょうか。
2	私は、東中学校と南小学校に通う、4 人の子供を持つ母です。給食センターの話を目にした時に思ったことは、率直になぜ？？どうして？？でした。立派な給食施設があり、子供たちが温かく美味しい給食をいただけることを毎日楽しみにしているのに、それをなぜ奪うのか？と。お昼が近づくにつれ、給食室から美味しい香りが漂う。目の前で調理員の方々が食事を作ってくれるのを目にした時、今日の給食おいしかったよ！ごちそうさま！と会話をしたり。 食育の観点からも、給食室が担う学校での役割はとても大きなものです。食は、人が心身共に健康に生きるための基本です。それを肌で感じ、自然と学べる環境である寒川町の小学校は素晴らしいと思っていました。 センター建設にお金をかけられるなら、各校の給食室充実にお金をかけて欲しいと思います。 そして中学校の給食は、近隣小学校で作って配送するのが理想だと思っています。第 1 子が現在中 2 で、お弁当を毎日持参していますが、部活の朝練の日、この暑い時期は特に、早い時間にお弁当を作りもたせるので衛生面が正直かなり不安です。中学校入学当初、給食になると聞いていたので安心していましたが、センター話と共にそれも消えてしまいました。今ある給食室を生かして、1 日も早く安全で美味しい給食の提供をお願いしたいというのが現在の思いです。 これに関する説明会ですが、7/12 に南部公民館で 15 時から 16 時にありますが…見事に小学生が下校する時間帯です。子供の習い事等もあり、小学生の保護者は参加しにくい時間帯だと思います。また、中学校の説明会は 7/17 の同時刻。この日、中学校は三者面談が行われる日です。参加したくても出来ません。そういったことは考慮してもらえないの？と残念に思いました。子供が学校にいる時間に開いてもらえれば参加しやすかった。せめて会場が学校なら、もう少し参

	加しやすかった、と思っています。仕事している方、小さなお子さんがいる方。午前中が都合がいい人、夕方が都合のいい人。様々だと思います。色んな方が参加出来る日程設定をして貰えたら、と思います。 今回、町民が知らない所で、いつの間にか給食センター設立が当たり前に進んでいる印象で、とても驚きました。寒川町の教育環境はどうなっているのでしょうか？という不安な思いです。どうか、町民にきちんと向き合い、町民が安心して子どもを育てられる環境づくりをしていただきたいと思います。
3	給食の安定的な供給には栄養士さんや調理員さん方が働きやすい環境も必須だと思いますが、現在各学校でその人手は十分なのでしょうか。例えば、人手不足で勤務が辛い状況にあるならセンター方式は積極的に進めるべきだと思います。計画書にはヒアリングを含めた給食室の課題の記述がありましたが、調理員さん方の働きやすさ（無理ない勤務なのか）や調理員さん方が自校とセンターとどちらがいいと感じているのかの意見については、記載がありませんでした。現場のことを最も理解している方々（栄養士、調理員、教員、生徒？も）のご意見もお聞きしたいです。可能なら、今月ある保護者説明会でも公表していただくか、お便りで現場の声を周知していただきたいと思います。
4	給食センターの設置について大賛成です。子供が（現時点ではまだ保育園ですが）中学校になる頃に、さらに夏の外気温が上がってしまっていたらお弁当の衛生が心配だなと思っていました。また、自分も働いているので家庭での時間の確保も難しく、中学校給食になってくれたらいいな、と思っていたところです。 「過去にアンケートを取ったところ、毎日の弁当により親子の絆を確認し・・・」といった回答もあったようですが共働きの1意見として、”毎日の弁当作りによって親子の時間が取れない”のでは絆も何もあったもんじゃないな、と思います。 給食時間確保の為に、登校時間が早くなったとしても、私は中学校給食および給食センターの設置に賛成します。よろしくお願い致します。
5	給食センターの説明会の日にちが不親切です。お母さんは夕方忙しいのに電話して向かうのは無理があります。各学校で説明はいつされるのですか。噂だけが飛び交い不安をあおられます。アレルギー対策を全保護者に説明してほしいです。場所がなく3階建てになるうわさも出ています。内部の方は不確かな話を外に出さないでほしいです。 意見箱なのにとっても分かりにくいです。文句を言われたいためにアピールしないのですか。と不振に思いました。
6	中学校の完全給食を実施するため、小学校給食の自校直営方式を取りやめることには反対です。センター方式にはメリットよりデメリットの方が多いと考えます。長い目でみれば一箇所で給食を作ることは必ず良い結果が生まれるとは思いません。災害や事故等で使用できなくなると給食提供が全部ストップしてしまうのです。
7	説明会をもうけていただきましたが、園のイベントの日や夜で行くことができませんでした。学校保育園でたくさんの保護者が参加できる日程を組んでい

	ただけなかったのが残念です。 アレルギーなどで心配ごとがある人がたくさんいると思います。施設のことも気になりますが、働く方がどの資格を持っていてどのような対応をできるかなどを口頭ではなく、文書にした物の配布を希望します。食材の仕入れ先の安全性なども知りたいです。
8	ボランティアで学校訪問をした時に給食をいただいたことがありました。温かくておいしい給食で感動しました。給食は子供たちが一番楽しみにしている時間ではないでしょうか。温かい給食、手をかけた献立、給食のおばさんの顔が見える調理室からいい匂いがしてくる・・・今日の給食は何だろうと子供たちは楽しみにしていると思います。 食育は大事です。ぜひ、これからも自校方式で子供たちに温かくておいしい給食をお願いしたいと思います。
9	事業スケジュールについて、表 4-10 事業スケジュール案を拝見すると、設計から建設まで空白の数ヶ月が存在しています。令和3年度予算がついてから契約までの準備期間を含んでいると推測いたしますが、早期発注を行い、遅くとも4月から現地着工できるような事業スケジュールを組んで頂きたいです。 給食対象 寒川町内小学校学童における夏休み等の長期休暇の昼食も対象にして頂きたいです。開業から数年間は、一般点検や消毒のみで大きな維持補修工事もないと思われるため、メンテナンス期間に充てられる日数は短いと思います。
10	現在各学校で調理されていることをセンターで一括調理することは、安全・安心の面でも管理しやすくなり良い事ではないでしょうか。また、統一食材を使用することにより安価でより食材を使用できることになりコスト面でも良い事です。 また、未来へつづく給食センターに記載されているように小中学校以外の配食等の対応を検討中とありますが、高齢者（特に一人暮らしの方）に食事の提供等もよいかと思います。
11	1. こんなイイカゲンな、理不尽な、住民の声を聴こうともしない計画には、到底賛成できません。そもそも、2017年11月に唐突に、町が記者発表したことから、問題は発生しました。栄養士や調理員、教職員ら関係者に何の相談もなく町が（実際には町長でしょうか?）「決定」してしまったことが大きな過ちでした。給食関係の声を全く聴かなかったこと、町民に対して十分な説明を怠ったことは、担当の事務方も認め、「申し訳なかった」「反省している」と述べました。 このような重大な方針変更について、少なくとも関係者に意見を求めること、町民に説明することは、民主政治では当たり前のことで、そのことを怠った、気が付かなかった、それだけで地方自治を担う者として失格です。「反省する」ということは、その過ちを正す行動をとることです。「反省」はするけれども、「センター化は決まったことだから」と担当者はぬけぬけと言いました。これは、口だけ「反省」といって、実は何も反省していないということではないですか。過ちと思っていない、悪かったと思っていない。こういうのは、反省じゃ

ない。口だけ、形だけです。本当に過ちだった、反省しているのなら、過ちを正さなければならない。過ちを正してください。過ちを正して「センター化」方針を撤回して、一旦白紙に戻してください

それができない、町がやってきたことが正しいと主張されるのであれば、「関係者にも意見を聴かなかったことは間違っていなかった」「町民に説明しなかったことは間違っていなかった」「寒川町の民主主義は形だけです」と町民に対しきちんと宣言したらどうですか。

教育委員会の担当者は、「寒川町の学校給食を考える会」（以下「考える会」）の質問に答えるなかで「けっしてセンター化に誘導しようとしているものではない」ということを強調しましたが、とんでもありません。7月12日の懇談で担当者が「センターありきなのです」と明言しました。つまり、はじめから関係者の意見も聴かずに「センター化」ありきで進めたのです。はじめから「センター」に誘導しているじゃありませんか。いや、「誘導」ではないかもしれない、「誘導」ではなくて「センター化」押し付けと言った方が正確かもしれません。「町民にセンター化という結論をおしつけました」「寒川町の民主主義を壊しました」と認めて、町民にそう説明してください。

2. 小学校の自校直営方式については、何よりも子どもたちが支持しています。私は署名を集める中で多くの小学生に会いましたが、異口同音に「(今の給食は)おいしい!」と言いました。保護者も「自校方式を続けてほしい」と言います。子どもたち・保護者から「自校方式はよくないから、センターにしてほしい」という声はあがっていないのです。これは町も認めていることです。

多くの子どもたち・保護者・町民の願いを実現することが、町行政の仕事ではないですか。なぜ、多くの子どもたち・保護者・町民が望んでいることをやらずに、望んでいないことをやるのか? 行政のやることとして、あり得ないことです。全く理解できません。

これにたいして、担当者が、「違う意見（センター化に賛成する意見）もある」と言いました。だとしたら、なおさら慎重に議論していくべきでしょう。少なくとも「センター化」と結論をおしつけたのは拙速だったのではないですか。過ちを過ちと認めて、改めてください。公務員として人間として、清廉潔白に物事を進めてほしいと思います。

3. 7月11日、町が主催した説明会には約60人が集まり、3時間議論しました。町のセンター化計画案にたいして質問・疑問が噴出し、賛成する意見は一つも無かったのです。多くの参加者から、疑問や不信の発言が相次ぎましたが、町からは納得できる回答はありませんでした。

それでも、町はセンター化を強行するのでしょうか。それは、地方自治では、あり得ません。地方自治をこんなふうに壊してしまっているのですか?

その場で参加者から「今後も討論の場も設けてほしい」という要望が出されました。民主主義を守るための最低限の要求です。

4. 自校直営方式が一番優れているということは、「あり方検討会委員会」報告でも明記されている通りで、教育委員会も認めていることです。

学校給食を担当しているのなら、藤原辰史著『給食の歴史』や新村洋史著『給

食・食い変えた自治体育で子どもは変わる』は当然読んでおられると思いますが、これらの著書に書かれていることをどう受けとめているのでしょうか。センター方式と自校方式、また親子方式と、どれだけ比較検討して「センター化」への方針変更に至ったか、その経過が全くわかりません。その説明もなしに、唐突に「センター化」が発表されました。納得できるわけがありません。多方面に視察もされておられるようですが、自校方式からセンター化へ変えた自治体と、センター方式から自校方式へ変えた自治体と、どれだけ視察されたのでしょうか。センターの自校方式化を進めている高崎市は視察していないのですか。

5. 7月19日の教育委員会で、教育委員から「自校方式がいいと思っていたが、2カ所（海老名市と南アルプス市）のセンターを視察して考えが変わった。温かくておいしかった」という発言がありました。2012年から13年にかけて「寒川町学校給食あり方検討会委員会」で8回の会議を経て出された「報告」、それを受けて2014年に決定した町の方針の重みはどこへいってしまったのでしょうか？民意は鴻毛より軽し、ですか？

6. 町の資料を読みますと、次のように書かれています。

平成25年4月に「寒川町学校給食あり方検討会委員会」の検討結果を教育長に報告し、その後教育委員会で協議し、教育委員会としては、小学校については、自校直営方式を堅持、中学校については、将来的に完全給食を実施する必要があると考えました。その後、政策会議、部長会議を経て、町の方針として小学校については、自校方式を堅持、中学校については、将来的に完全給食を実施する必要があるが引き続き、「お弁当とスクールランチの併用をすることとしました。

しかしながら、経て25年第2回定例会9月会議の中で、中学校の完全給食をいかにしたらできるのかの検討課題をいただき、給食の各方式で実施できる可能性について調査を行うため、寒川町の学校給食内部検討を行う「寒川町学校給食検討会」を設置しました。（平成26年6月「寒川町学校給食検討会のまとめ」）

そして、中学校の完全給食をいかに実施するかを調査検討した「寒川町学校給食検討会」の「まとめ」を受けて、町は平成26年7月、「中学校給食実施にあたっての基本方針」を発表しました。そこでは次のように書かれています。

このような情勢を踏まえつつ、教育委員会といたしましては、中学校における給食実施の具体化に向けて内容を検討し、ここに中学校給食実施にあたっての基本方針を策定します。

（中略）・・・中学校給食を早期に実施する方法としては、町の栄養士が作成した献立に従って民間施設で業者が調理し、食器（ランチボックス）に詰めて学校に配送するデリバリー方式の給食と家庭からの弁当持参の選択制とします。

（平成26年7月 「中学校給食実施にあたっての基本方針」）

教育委員会で協議して「小学校については、自校直営方式を堅持」としたあと、教育委員会は、いつどのような協議をして、「小学校の自校直営方式を廃止して、中学校と合わせたセンターにする」と変更したのですか？また、町は、政策会議、部長会議で「町の方針として、小学校については、自校直営方式を堅持する」としたことを、いつの政策会議、部長会議でどのような協議が行われ、変更したのですか？町が「寒川町学校給食検討経緯」の資料では、この点が不明です。教

育長は「何年もかけて慎重に検討した」と述べました・・・平成26年7月から平成29年の11月までの検討経緯の資料を隠さずに出してください。

7. 教育委員が、小学校の給食施設の老朽化を理由の一つに言いましたが、どんな施設でも15年先20年先を見通して改修を計画していくことが行政の当然の責務ではないですか？それを怠っていたのでしょうか。それを棚に上げて、センター化の理由にすることは間違っています。

良いものは守る、そのために必要なお金は何とかして工面する、それが行政の仕事ではないですか。

国の補助制度もあります。文部科学省の学校給食担当者が、方式にかかわらず補助を出すことを明言しています。

だいたい、町の事務方が、資料も出して、自校方式とセンター方式とで建設費はそんなに変わらないと言ったではないですか。

8. また、教育委員はセンター化しても、自校の良い所を取り入れることができる、と言いました。たとえば、食育。自校方式では、子どもたちと栄養士さん・調理員さんとの交流が日常的に行われています。これはきわめて大切なことです。これだけでも取り入れてほしいことです。どのようにして取り入れることができるのでしょうか？各校の児童生徒が午前の授業が終わったらセンターへ行かれるように、バスを用意し、小中8校の児童生徒が食べられる4400人収容可能な食堂を完備しなければなりません。

町は、「基本方針」として「食育のさらなる推進」と唱っています。「さらなる」とは「以前より程度を増す」「より一層」（広辞苑）ということです。そうであれば、上記のことはけっして大げさに言っているわけではなく、当然のことです。このことを約束してください。

9. たとえば、地産地消。これも町は「基本方針」として「推進」と唱っています。大量仕入れが避けられない「センター化」でどう推進するのか、町からはなんもお説明もありません。自校方式で、学校が直接農家から仕入れるということをやっているところもあります。ある学校は倉見地区の農家から仕入れる、別の学校は田端地区の農家から仕入れる、自校方式ではそういうことも可能なのです。センター方式で地産地消をどう推進するのか、町からの説明はありません。

10. たとえば、アレルギー対応。あるお母さんが、お子さんがアレルギーをお持ちで、栄養士さんと交換ノートをつづけてきめ細かい対応をやってもらって感謝しています、と話していました。こんな対応がセンターになってもできるのでしょうか。海老名市の「センター」では、アレルギー対応は2品目除去だけなので、対応できない児童生徒が多いということです。センターで「十分な対応」ができるのか心配です。

11. 用地問題について。

7月11日の説明会でも、水害・津波など企業庁用地の安全性について、疑問が出されました。7月19日の教育委員会でも「考える会」が疑問を呈したのですが、審議では全く触れられませんでした。

「考える会」との懇談で、事務方は「町には安全な土地など無い」「いい場所があったら教えてください」と言う始末です。驚くべき発言です。これが、行政を

司る公務員の発言ですか？町は計画案の中で「企業庁所有地を候補地として選定する」と書いていました。「タウンニュース」でも、そう報道されました。しかし「考える会」の質問に対して、「(企業庁所有地は) 3つのうちの一つの候補地であります。わかりづらい(ママ) 表記でしたので記載方法を修正する予定です」と回答し、その後「上記の候補地より、調査、調整を進めていく」と修正されました。「上記の候補地」とは、「健康管理センター用地」「(仮称) 健康福祉総合センター用地」「神奈川県企業庁所有地」です。3つの候補地にゆいて、町は評価を下しているのですが、「企業庁所有地」が「○」で、他の2つは「△」なのです。安全性がもっとも危惧される企業庁用地がなぜ「○」なのでしょう。「3つの候補地より調査、調整を進めていく」としていながら、「企業庁所有地」を最有力としているのです。支離滅裂ではないですか？用地についても、納得のできる説明がありません。こんな状態で、「センター化」を決定できるのでしょうか。全くあり得ません。

12. 問題の根幹として、公務員としての姿勢の問題もあります。地方公務員であれば、黒沢明の『生きる』はご覧になっていると思いますが、この映画をみて何も感じないのですか？公務員であれば、日本国憲法は熟読されていると思いますので、おこがましいとは思いますが、憲法前文には「そもそも国政は国民の厳粛な信託によるものである」と、書いてあります。この「国政」は当然「地方自治」にもあてはまることは自明でしょう。権力は「国民の代表者がこれを行使」するのですが、「その権威は国民に由来する」(主権在民) ことが前提なのです。この前提を欠いてはいけません。

また、憲法15条には、「すべて公務員は、全体の奉仕者であって、一部の奉仕者ではない」とあります。そして、「すべて国民は、個人として尊重される。生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、公共の福祉に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする」(憲法13条)

住民自治と団体自治の地方自治の本旨を定めた憲法92条。

そして、子どもの最善の利益を定めた「子どもの権利条約第3条」。

私も、教育公務員の端くれでしたので、これらの規定は常に念頭に置いて仕事をしていたものです。これらの規定を大切にすれば、こんな住民不在の強引な進め方にはならないはずです。

学校給食は、子どものたちの、まさに生命・自由・幸福追求に対する権利であるのに、個人として尊重されているとは思えない。だから、栄養士さんや調理員さん、お母さん方が怒っているのではないのでしょうか。

憲法や子どもの権利条約を大切にしない人が、子どもと教育を大切にするとはいえないのでしょうか。私はいま 大きなショックの中にいます 町の公務員の方はきっとご自分の良心を示してくれると信じていましたが、それが裏切られるのでしょうか？こんな身近に、ウソ、ごまかし、隠蔽と強権的な振舞がなされようとは、正直、思っていませんでした。寒川町はこんなに悪だったのかと。今回は、「妄語」「綺語」「両舌」が適用されるのでしょうか。私はそれでもあなたたちを、極悪だとは思いたくありません。いたるところで「同調圧力」がかけられている、という異常な社会になっています。それをどこかで跳ね除

けなければなりません。憲法を遵守する最前線にいる公務員が跳ね除けなくて、どうしますか。私は、教育公務員として本文を百パーセント貫けたかいわれると自信はありませんが、貫く姿勢は保てたのではないかと自負しています。「出世」はできませんでしたが、本分を貫いた成就感が大きいと思っています。常に、子どもたちと保護者のみなさんが応援し支えてくれたのです。満男さんが寅さんに訊くんですね。

「人間は、何のために生きてんのかな？」と。寅さんはこう答えるんです。「生まれてきて、よかったなって思うこと、何遍かあるじゃない。そのために人間生きてんじゃねえのかな。そのうちお前もそういう時がくるよ」（映画「男はつらいよ・虎次郎物語（１９８７）」）私も何遍か（教師として生きててよかったな）ということがありました。それは、子どもたちの願いを何よりも大切にするということができた時です。同調圧力に屈し、権力におもねることではないのです。

公務員は「出世」できず「左遷」されることはありますが、馘首されることはありませんから。

それよりも、子どもたちや保護者によるこんでもらえる嬉しさ、幸福感は、他に替えられません。あなたたちが守るものは何ですか？子どもたちや住民の願い（権利）ではないのですか？あなたたちが寒川町の仕事の一端を担っているのは、何のためですか？どうかあなたの心に宿っている熱い心を、この寒川の可愛い子どもたちに注いでくださいますようお願いします。子どもたちの命をまもり、ゆたかな文化を育むために。

２０１９年７月１１日の朝日新聞に次のような記事が出ました。（記事のコピーとデジタル版を添付します）「目指した給食 やればできた」というタイトルで、奈良市の取り組みを紹介しています。奈良市では、２年前に中学校の完全給食を実現させたそうです。全国から視察が相次いでいるそうです。「コストが高い」と諦められている「自校方式」を導入したからです。保健給食課の課長は「中学校でも出来たての給食という期待にそうことができました」と話しています。市民が望んだのは、「温かく、作り手の顔が見える給食」です。（寒川でも同じでしょう）市民も交えて検討委員会を立ち上げ、最も理想に近い自校方式の実現は不可能なのか、一から検討を始めました。給食の方式別のコスト比較。初期経費では自校方式が最も不利だが、３０年後まで長い目で見た経費を試算すると、自校で調理を委託すれば、大規模なセンターを運営していくより少ない支出になりました。（もちろん、完全直営が一番いいのですが、民間委託にしても町が質の基準を落とさなければ、自校方式の良さは保たれます）５年かけて順々に実施していったそうです。

寒川町はわずか１カ月で「小中合わせたセンター化へ」へ方針転換をしましたが、どう考えても、あまりにも拙速です。「センターありき」でいいはずがありません。本当に良いものにするために、今の計画は白紙に戻して、奈良市や高崎市も塩尻市も視察する、コスト面も綿密に試算する、というようにできないでしょうか「学校給食を考える会」も協力していきます。子どもたちが、お母さんたちが、栄養士や調理員のみなさんが、教職員のみなさんが、町民のみなさんが、「やっぱり、これでよかった」「寒川町の自慢だ」という学校給食になれば、

	みんな happy じゃないですか。施設給食課のみなさんも、子どもたちからお母さんたちから町民から、感謝されることまちがいありません。今の「計画案」をこのまま進めたら、いつまでも蟠りが残り、不信感が鬱積し、そして、10年、20年経つうちに「こんなはずではなかった」となるような気がしてなりません。センターになった所で働いている栄養士さんから、こんな手紙をいただきました。残念ながら、大量調理の給食センターはそんなに甘いものではありません。いくら頑張っても、自校にはかなわない課題を抱えてしまうのです。配送用のトラックが難題なのかによって、随分調理の時間が違います。震災があった場合、各学校に調理室があった場合、確実に地域の炊き出しにすぐ役立ちますが、センターでは不可能です。食中毒が起こった場合、被害が町全体になります。センターでは手作りメニューが少なくなります。センターでは、各学校の行事、授業に合わせた献立が立てられなくなります。食教育と献立がバラバラになります。など、センターが抱える課題は山積です。多数でも少数でも、違う意見を尊重し、科学的、論理的に検討して、協議していくことが、民主主義ではないですか。それができなければ、地方自治の崩壊です。
12	学校給食に対する私の意見。私は東日本大震災の時に全日本年金者組合の一員として、5日間のボランティアで宮城県石巻に復興支援の手伝いに参加しました。その時に門柱の上に船が乗っている。墓石の上に自動車に乗っている等、津波の被害のすさまじさに驚きました。海に流されて、今も行方不明の人が多数います。 その後も数年間にわたり寒川の年金者組合の会員から、カンパや衣類などの支援の物資、自分たちで作った米、野菜を車で運んで、宮城、福島 of 仮設住宅に住んでいる人の支援に行きました。 大川小学校の被災地も見学しました。川がして川沿いにあった学校の生徒が多数なくなり、避難指示を間違えた自治体を相手に裁判が行われています。 最近も大雨で九州、四国で川が決壊し、多くの人が浸水の被害に遭っていることが報道されています。「ダムがあるから安全だ」と言えず、水がたまりすぎると放流して下流で川が決壊する危険があると報道されています。 寒川町は給食センターの一番の候補地は、水道局そばの件の敷地を借りるといわれています。この敷地の周辺は相模川の水道の取水口と目久尻川があり、気候変動で雨がたまりすぎて「相模湖のダム」が放流されると川が決壊して「給食センター」が浸水する危険性があります。 「給食センター」は東海大地震の時に、相模川が逆流し、水道の取水口でせきとめられ、大川小学校のような被害が発生する危険性があります。 町の説明会の時にこの点を指摘したら「床を高くするので大丈夫です」と説明されました。床を高くすると、給食の食材の出し入れに大きな障害になります。宮城県では津波の被害で、福島県では原発事故で現在帰還できない人が大勢います。事故があって「想定外だった」では、自治体の責任を果たしているとは言えません。説明会に町長又は教育長などの責任が、決定権のある人が町の代表として参加されるのかと思っていましたが、町の職員が「今回の説明会はセンター方式にすることは決まっており、自校方式の良い点を利用できるようにみなさん

	の意見を聞いています。」と言われて驚きました。 自校方式なら水害や地震で被災した時、学校の体躯移管に避難し給食室を利用して被災者に飲食の提供が可能です。しかし町が計画している給食センターでは、真っ先に被災する危険性があり不可能です。 給食センターの話が出たときにインターネットで町の施策を見たら。「寒川町は人口が減少していて 2040 年には夕張のようになってしまう」よ記述してありました。人口が減るのがわかっていて大きな「給食センター」を作ることは、間違った政策です。自校方式のほうが変化に対応しやすいと思います。 寒川町の小学校ではこころのこもった給食が提供され「おいしい」と評判です。それぞれの学校に栄養士が配置され、アレルギーのお子さんへのきめ細かな対応も行われ、また調理員とともに食育が進められ食べ残しが減るなどの大きな成果が生まれています。ぜひ自校方式を継続していただきたい。
13	今回の説明会について何故、申し込み制・各学校につき 30 名までなのか。学校、幼稚園等から子供が帰って来る時間、中学校は面談の時期と重なって参加しにくい！誰を対象に説明をしようとしているのでしょうか。開催のお知らせをみる限りでは本当に説明する気持ちがあるのかを疑います。教育委員会ではこれからも説明会を行うということなのでもっと町民が行きやすい説明会を希望します。給食センターはどの時点で決まったのか。 デリバリー方式からセンター式に変わった事を町民・現場の栄養士までもが知らなかった。「いつ決定したのか分からない」という声を教育委員会では多数聞いていたとの事ですが、何故今までそのままでいたのか。反省はしているというだけで疑問はないのでしょうか？町民のお金を 26 億もかけて行う計画なのにそのような状況は本当に正しいのですか。 デリバリー方式と給食では全く違うものであり問題が沢山ありませんか？中学校での昼食時間(現在は 15～20 分)はきちんと取れるのか。授業への影響はないのか。配膳までの設備は整っているのか。など色々な問題があると思います。 説明会では中学校に関しては下から階段を使って生徒達が運ぶとの説明でした(1 階から 4 階まで運ばせるのでしょうか？)現時点での計画では時間も負担も大きと感じました。 まずはセンター化の話ではなく中学校給食について中学生・小学生・保護者・学校の先生方から意見を求めてから検討すべきではないでしょうか。茅ヶ崎市はそこから検討しています。 ・自校給食を望む 3500 人を超える書面が集まっていますがそれに関してはどのように考えているのか。 ・アレルギー対応について、食品ロスの対応具体策、様々な社会ニーズへの対応、食育についての具体的な説明はなかったので教えてほしい。何も検討していないのか？ ・センター候補地について 神奈川県企業庁所有地が有力であり 3 階建のプランがあるが、働く側への負担は考えてないのか。外部検討委員会でも栄養士・調理員経験者からは動線が悪

	い、安全面・衛生面の不安、複数階だとメニューの制限や配置人員が増えるなどメリットがないという意見が出ているようなので十分に検討して欲しい。 広い敷地が確保出来ないのならば小学校は自校方式、中学校はセンター方式という方法は考えないのか。 ・食中毒や異物混入した場合の対応もされていないのでしょうか。 最新の設備にしても絶対に出ないという保証は無いと思います。 センターでトラブルがあった場合は 8 校全ての給食がストップしてしまうが、自校ならそれば回避出来るのではないのでしょうか。災害時にも各学校ごとの避難場として炊き出し場として活用することが可能かと思います。 旭小学校は老朽化・キャパオーバーで現場もギリギリの状態と聞きましたがセンター設立の 5 年間どうするのですか。小手先の修繕で過ごすのですか。 説明を聞いてみてまだまだ検討すべき点が多く納得は出来ません。より良い完全給食を目指しているのならば現場の意見を取り入れて再度検討をお願いします！町目線ではなく、給食を食べる子供たち・それを支える作り手の方のことを考えて寒川町の学校給食を考えてほしいです。そして検討している内容・議事録等も私達が分かるようにお願いします。
14	1、提案要旨 (1) 寒川町の総合計画には、今後高齢化社会に向かって、若年層の増加策が内在しております。若年層の家族が住む条件の一つとして、御子様の小・中学校設備が国内水準又はそれ以上は、必須条件と考えます。 (2) 女性の活躍推進の時代、寒川町小・中学校の給食方式は、全国の小・中学生と同様又はそれ以上が必要と考えます。 (3) 寒川町の経済事情より、本テーマ給食センターにより各校配達方式に賛成です。 (4) 給食センターについては、中学完全給食未実施の茅ヶ崎市、平塚市、寒川町、大磯町等合同の給食センターを民営化で建設することを提案します。体制が充実した大手の給食企業に運営いただくことが安全安心で且つ栄養、おいしい充実した給食の提供が可能と考えます。 2、理由 (1) 寒川町に、若年層の増加政策について、 若年層が住みたくなる、魅力のある「まちづくり」は、 ①東京や羽田に短時間で行く新幹線などの鉄道や道路などでの交通利便性があること、通勤便利なこと、 ②小・中学校の設備、先生の資質が実質的に全国水準又はそれ以上であること、 ③買い物、病院が存在することなどがあります。 ①の東京や羽田等に短時間で行く新幹線などの鉄道や道路などでの交通利便性があることについて、 ・寒川町には、東京や羽田・大阪に短時間で行くことが可能な新幹線は、倉見駅停車の計画が有ります。 ・寒川町には、日本全国幹線道路に接続された「さがみ循環道」のインターチェンジが南北 2 か所あります。

- ・新幹線が、倉見駅停車に停車しますと寒川町は、若年層の住む地、生活地として理想の町と考えます。
- ・相模線の複線化により運転本数を増加し、混雑緩和が必要です。

②小・中学校の設備内容が全国水準又はそれ以上であることについて、

- ・本テーマの寒川町の中学校に完全給食の計画であります。
- ・神奈川県を除く国内全県の中学校には、完全給食が校舎のように設備されております。
- ・最近、神奈川県内の川崎市など中学校に完全給食が実施された報告があります。
- ・秦野市も中学校の完全給食について、パブリックコメント実施直後です。

この提案には、小学校の給食設備から中学校に配達する案があります。

- ・本テーマは、寒川町運営による給食センターを建設し小・中学校6校に配達するセンター方式による完全給食であります。

寒川町の全学校校舎を始め、全公共施設が老朽化し改築期にあり、高額な予算が提案されている今日において、本センター方式の提案は、町の財政を理解し検討された提案と思います。

しかし、寒川町の経済事情は町民から見ると、この給食センターの建物を建築すると、毎月給食事業をする人件費、光熱費等の予算が永久に発生します。ランニングコストを零にする手段として、建物の上階層にテナントを設けてランニングコストを安価にする方法が慣用手段と考えられますが、寒川町では、テナント入居者が少ないと思われます。

- ・完全給食にすると調理師の資質に応じて好き嫌いな生徒が発生します。

これを生徒の質と誤解する指導者がおります。

- ・体制が充実した大手の給食企業に運営いただくと、資質のある調理人に企業が適材適所して配置されます。この結果、生徒には安全安心で且つ栄養、おいしい充実した給食の提供が可能と考えます。

③買い物、病院について、

- ・日常生活品は、至近な距離で購入できる中堅のスーパーが多数あります。
- ・病院は、個人病院、中堅病院が存在し日常生活に大きな不便がありません。

(2) 学校設備について、

- ・学生の健康、思考力や創造力、ひきこもり等の快活性の向上には、食材も効果のあることが報告されております。
- ・中学校生徒に給食が無いのは、概して神奈川県内中学校の一部のみであり、全国小・中学生統一テスト正答率上位県は、日本の最先端文化の集まる東京の周囲でなく、日本海に面した完全給食実施県であることが報告されております。

完全給食のメリット：

- ・義務教育においては、竹馬の友全員が同一校服を着て学ぶと同様に貧富に寄らない同一食事が身心共に健全な学生の育成に有効との指摘に同感です。
- ・女性の社会進出奨励の時代毎朝主婦が弁当の用意は、大変なことです。
- ・きれいな食事多数の友達で形成される雰囲気好きになる学生が育成される可能性があります。

・栄養士は、全国小・中学校テスト結果の良い学校の給食内容情報を常に集集し、この情報から寒川町の学生に適した食材を研鑽する資質を有する人材が必要となります。

・高齢化社会に対応し給食的栄養、健康、うまい宅配弁当のシステム内容が充実しております。

ミルク給食のメリット；

・PTAのなかには、毎朝弁当を作ってあげるにより家族愛、絆が生まれ、互いに家族意識の向上が生まれる利点があると報告がありました。

・健康、思考力向上に適した食材は、情報過多の今日、母親の教養、文化水準により栄養士以上の料理の弁当を提供でき、世界に通ずる学生の育成に最適かもしれません。

・母親によっては、中学生の健康、思考力向上等に適した食材に気配りせず好物のみの弁当を用意し、肥満や発達不良の学生となることもあります。

・食事・食材と学生の思考力、健康とは、大きな相関関係があり、総ての家庭でこの対策実現は、相当苦勞するところと思われます。

小・中学生時代は、人生における大事な身体育成期であるため弁当の希望を優先している学校もあります。

完全給食とミルク給食との対比；

・寒川町全小学生は、完全給食で実施中との報告がありました。

・寒川町中学生は、ミルク給食実施との報告がありました。

・全国テスト正答率で寒川町小中学生の成績は、ミルク給食実施の中学生の方が良い結果でした。食材の選択の問題かもしれません。

全国の小・中学生と同様の内容を条件に完全給食実施は賛成について、

・神奈川県を除く国内全県中学生は、完全給食の報告があります。

・神奈川県の中学生は、文科省の全国統一テストの正答率で18位の報告があります。

・食と生徒の思考力は、相関関係があるとの報告がありました。

・国内で中学校生徒に完全給食が無いのは、神奈川県内数校の中学校のみであり、全国小・中学生統一テスト正答率上位県は、総て完全給食実施県でした。特に日本海に面した県でした。

・寒川町中学生の全国学力正答率テスト結果は、全国平均以上の科目はありませんでした。

・寒川町中学生にも完全給食を実施することは、若年層の増加策として町民の責任と考えます。

・しかし計画時予算は、高額で町の経済事情を考慮すると考えるところがあります。寒川町事業の計画と実事業費について、

・寒川駅前区画整理費については、49億円の当初予算に対し、総事業費は4倍の160億円の報告がありました。本テーマの予算は、設備費約30億円ですので総予算は、120億円を想定する必要があります。この前例を考慮すると、経済的改善が必要と考えます。

(3) 改善提案について、

	・上記検討結果より、費用を軽減する提案として近隣中学校の完全給食未実施の、茅ヶ崎市、平塚市、寒川町、大磯町等2市2町による合同の湘南地区給食センターを民営事業体委託で設立することを提案します。この結果、公費予算を計上することなく実現できるものと考えます。 ・大手の会社により運営すると、例えば思考力が成長する食材の創意工夫や、1食毎に保温する容器などが開発されるなど学生の要望を常に聞き、創意工夫して頂け安価に提供頂けます。 ・2市2町の給食数は、茅ヶ崎市 中学生6127人、平塚市中学校6517人、寒川町小学校2603人 中学校1319人 大磯町中学校764人総計17,330人（食）となります。以上
15	この度の給食センター整備に関しての議事録を一通り読ませていただきました。結論から言うとセンター化に反対です。しっかりした議論がなされるまでは、現状の自校方式の堅持を望みます。 理由としては、現状までの議事内容が、「今後学校給食をどのように展開していくことが良いのか」という目的のために話し合いがなされているようにはどうしても感じる事ができないためです。給食センター化はあくまで、目的達成のためにある複数の選択肢の内の一手段に過ぎません。議事の展開を追うと、「センター化ありき」という手段のための話し合いになっており、第一回目の議事から論点が定まらないままに話し合いを重ねている気がします。もう一度「今後学校給食をどのように展開していくことが良いのか」という目的に立ち返り議論を始めるべきです。教育的観点から学校給食法に則った部分から議論を始めるのか、行政的観点からコストに関わる部分から議論を始めるのか、町民から広く意見を募ってその最大公約数から議論を始めるのかなど複数の観点を列挙した上で、それらの観点における目標を広く達成するための手段の一つとしてセンター化は提示されることを望みます。 狭隘な一観点（行政的コスト）への貢献度というバイアスがかかった状態で、手段であるセンター化が意識的に選択肢の優先になってしまいます。もちろん長期的に学校給食を保証していくためにコストを考えてくださるのは素晴らしいことです。しかしながら、施設単体で税収の増加を見込めない大きな箱物を寒川町に建てたとして、それが未来のコスト回収につながるとは考えにくいところがあります。もちろん一元化することにより学校給食を維持するための一時的ランニングコストは下がりますが、それ以外でセンターを税収増に生かし切れるような施策提案はなされていません。近隣の自治体では民間と連動して高齢者への配食サービスをする動きなどがありますが、既得権益部分との調整も難しいでしょうし、最終的には民間への業務委託とう形をとらざるを得ない場合もあるでしょう。 民間に委託するということは、そこには資本主義における競争原理が生まれるということです。競争原理の仲での一企業において、最も大切なのは利益を追求することです。それが第一義にあり、教育的な事柄に多分に配慮しながらの社会貢献などは、利益追求がなされて始めて現実としてできることです。利益を生み出しながら、現状と同レベルの給食を実現するのはなかなか難しいことだ

	と思います。センター化による将来的な民間への業務委託がなされれば、利益追求における弊害として給食の質の低下が懸念されます。 対して現状の寒川町の自校給食方式においてはそのような利益追求の視点はありません。いただいた給食費はそのままダイレクトに、児童の利益になるように運用されています。町税から使われている学校給食に関わる支出も利益追求のためには一切使われていないはずで、栄養士の皆さんを始め、調理員の皆さんは自校方式の中で子ども達と向き合って、子ども達が少しでも食べやすいように、おいしく食べられるようにと、自分たちの勤務時間を最大限効率化して、食材カットの工夫などの調理工程をしてくださっています。そんな様々な工夫を、日常的に子ども達と顔を合わせて話をしてくださっているからこそ、子ども達の残食は非常に少なく、健やかな心身の成長に繋がっています。そんな面倒なことをしてでもこの子達たちの力になりたいという大人と、こんなにまでしてつくってくださったおいしい給食を残したくないという子どもの力の源は、人と人の【こころ】がしっかりと結びついている自校方式状態で実現していると聞いています。 学校給食に関わる短期的なコストではなく長期的な（本質的な）コストを考えるならば、「将来の納税者たる子どもへの投資」という観点が欠かせません。「大人になっても寒川に住みたい」「自分の子どもができたなら自分と同じ学校に通わせたい」と寒川の子供達が思ってくれるような学校給食を実現させる。そんな長い目で教育的な物事に対する「コスト」を見ていただけませんか。それが寒川町の標榜する高座の【こころ】の一部分を形成するものではありませんか。今一度「今後学校給食をどのように展開していくことが良いのか」という目的を出発点として、現場や保護者の皆様、そして何より寒川の学校に通う子ども達（私も旭小OBの一人です）の声を丁寧に吸い上げて施策を立案、協議、決定していただければ幸いです。どうぞよろしくお願いいたします。
16	小学校の給食室に故障があり、通常の給食提供に差し支えるくらいであるのに長期間、修繕がされないままだったという現状において小中学校すべてに給食を提供するのは不可能ではないでしょうか。小学生と中学生では給食の重要性が大きく異なります。無理に中学校を開始するより、小学校で安定した給食運営を保障することが優先です。 学校給食センターを建設し維持していくには莫大な予算が必要です。その財源確保の見通しはたっているのでしょうか。国全体の不景気が長期化している現在で潤沢な予算があるとは思えません。現実的な収支計画を作成し重要度の高いものに予算を優先して充てるべきです。小学校の給食を常に保障できるようにしてください。蛇足ながら町の予算策定の仕方に疑問があります。 中央公園に自転車レースのコースを作る財源があるならば他に優先すべき課題はいくらでもあるはずです。真に町民のためになる税金の使い方を考えてください。
17	小中一貫の学校給食センター整備計画に反対です。突然センターにしますという紙が届いたけど誰が決定したのか。なぜ、決定なのか。現場の人間や当事者

	の意見は聞いたのか。まず、こんな計画がありますの提示からではないのか。中学校の給食は必要だけど、小学校の自校式を取りやめる理由にはならない。小学校はきちんと改修し、中学校だけセンターで十分だと思う。むしろ、小学校はそろそろ順番に建て替え時期になるのではないか。自校式給食の良さをもっと考慮すべきと考える。
18	(掲載の際は抜粋せず全文をお願いします) 中学校の給食計画であれば(規模縮小になりますが) おおむね賛成、ただし小学校は自校維持してほしいというのが私の意見です。理想的には3校の中学校も自校で提供してほしい。中学校の給食をすすめるために小学校自校式が壊されるなら、中学校は当初の計画のデリバリーを見直してはどうでしょう。安易な計画でのデリバリーは困りますが、鎌倉では綿密に計画してデリバリーでも安全で美味しく好評な給食が提供されていると聞きました。 現在、南小学校の保護者ですが子どもだけでなく親も学校へいくたびに食に関する学びを得ているという実感があります。設備の古さ、近年見直された衛生基準、人手不足などハードルはありますが、これに予算をとって適切な改修をして、維持してほしいと思います。いまの寒川の自校給食に価値はあると思います。学内にあればいまの理想的な食育が維持され、センターに必要な土地代や配送コストも不要です。人件費への懸念があるようですが、良い環境でやりがいのある仕事には人が集まると思います。また雇用が生まれ、そこに人が集まります。説明会で課の方より説明のあった「子どもたちへの愛情でギリギリ維持されている」のか「誰でもスイッチ一つで調理ができる」のか。価値は後者にあるような言い方でしたが、私は前者にあると思います。調理員の方に負担のあるそのよくない労働環境を正すことにエネルギーを注いで欲しいとおもいます。良い仕事は意義にあると思います。蛇足ですが私もあなたの仕事の仕組みを変えたらAIでもできるようになります、と言われたら今の仕事に意義がなくなると思います。町長、役場のみなさんは違いますか？ 説明会でセンター給食施設のメンテナンスに関して質問したところ、23億かけて38年で減価償却、38年後移転する工場などの新たな用地を見つけて一から建て替えるとの説明でした。公共設備の常識と言われたらそれまでですが、一番びっくりした点です。今回も用地取得に苦労されているようですが、もし用地がない場合はまた不具合のある給食室が継続され問題になるのではないのでしょうか？規模が大きいほど建て替えは大掛かりになるかと思います。今回の給食センター化は予算の合理化が動機かと思いますが、そもそも合理的なのか疑問があります。いまの給食室も問題がありますが、分散されて食数が少ないのと規模が小さい分、つぎはぎながらも長年維持されています。自校の改修に3億かかると聞きました。それなら自校3億 x 8校=24億、それをメンテナンスしながら長く使うのがよいと思います。 前後しますが現在のセンター計画案について、現在の計画案、敷地面積が小さいため複数階の計画でエレベーター・ホールが3つも必要で場所を取られ、センターの利点がいかにせない設計になっていると思います。エレベーターは衛生面でも弱い場所に映ります。敷地条件が悪いです。

	土地代のかからない町の用地に建設すべではないですか？土地の用途変更は容易ではないと思いますが、周辺の方に子どもたちに必要なものと町長自らお願いすれば聞き入れられるのでは？調理機器についてヘルシオなど最新のものが入ってとアピールされていましたが、電気部分に依存のすくないガスオープンなど壊れにくい機器の採用がよいのでは、と思いました。 説明会では南小は一番新しくてきれいでガラス張りですが他校は違うんですよ、と説明がありました。説明会への参加も南小が一番参加が多かったのではないですか？それだけ南小の給食室が開かれ、親子間で会話され、おのずと保護者も給食への関心が高いのだと思います。それならばその給食室を簡単に壊さずに南小をモデルとしてそこから寒川らしい理想の給食室を考えてほしいと思います。今回のセンター化の計画での住民合意のやりかたは問題があり、説明会冒頭でも陳謝がありました。非を感じているなら、せわしないスケジュールでの町長不在の説明会（これは政策決定のあとにまず行うべきでした）、期限の短いパブリックコメントで茶をにごさず、ゼロからとは言いませんが、小さな声にも耳を傾けてスタート地点から見直して欲しいと思います。
19	私は寒川町で育ち、現在、小学生2人の子育てをしております。給食センター整備に関して、賛成の意見と共に不安点があり、パブリックコメントを提出させて頂くことにしました。基本構想・計画(案)を拝見しましたが、私が考えていた以上にメリットが多いのだという印象を受けました。 特に食物アレルギーのお子さんでも安心して給食を食べることが出来る点、中学生にも給食を提供出来るようになる点は、子どもたちにとっても、保護者にとっても本当に有難いことだと思います。 身近でも、食物アレルギーのお子さんが増えているように感じます。また共働き家庭・核家族化も進む現在、中学生保護者のお弁当作りの負担は昔よりも大きいです。そして育ち盛りの中学生に十分な栄養のある昼食をと考えるならば、給食に勝るものは無いと思います。衛生面・食品ロス軽減・地産地消等という側面も含め、給食センター整備は、時代に合ったものであるのではないのでしょうか。 次に、はじめに申し上げた不安点についてお話させてください。私の下の子には、生まれつきの難病があり、その難病の影響で、摂取カロリーに制限があります。現在は、校長先生や教頭先生のご理解のもと、栄養士の先生が中心となり、調理員さんなどのご協力でカロリー計算した給食を提供して頂いております。このきめ細やかな日々の対応のお陰で、主治医の先生から褒めて頂けるほどに体調も良く、カロリー制限があるが故に日々我慢しなければいけないことが多い私の子も、お友達と同じ給食を、美味しく、また、楽しく、食べさせて頂いている毎日です。 これらの対応をして頂けることが当然とは考えておりません。食物アレルギーの重いお子さんは、お弁当を持参することがあると聞きますし、必要に応じ、お弁当を持参させるなど私たち親子も様々に努力したいと考えております。 ただ、やはり、給食センター整備をするとしても、誰もが栄養士の先生に相談出来る環境、そして、可能な限り現在の対応を継続出来る環境を作って頂けたなら、本当に嬉しいです

	私自身の子ども時代を振り返り、そして母になり、子育てをする中で思うのですが、子どもにとっての学校給食は、単なる食事や栄養補給ではなく、様々な学びや楽しみの時間です。給食センターの整備は、子どもたちの笑顔が更に増えるものであって欲しいです。
20	町の「学校給食センター整備計画」に反対です。 ◎地産地消について 1日4000食の食事を提供するセンターで地産地消がどのように行われるのか疑問です。現在は町内の業者さんが交替で野菜を提供しているようですね。町の商業にも貢献できているのではないですか。自校のように食数が少なければ農家さんも畑の都合で旬の野菜を安く提供してくれるのでは。児童、生徒も寒川産の給食で食べているという意識が生まれ、地元への愛が育むのではないですか。 ◎食物アレルギーについて センター化して教職員・保護者・栄養士等との間できめこまかな対応が現在のようになれるのか？アレルギー対応については人間の命に関わるので充分に考えて欲しい。 ◎町民に学校給食に関して充分に知らせる事をして下さい！！ 町民のわからない部分はきちんと理解できるように説明を！！ あまりにも町民を軽視していませんか？
21	P34. センター方式の配送費について 表3-12 配送費はセンター方式で年間13百万円の経費を算出していますが、8校を対象にするトラック台数、ドライバー人員は何人か。 又、各学校毎に受け入れ用の人員が必要となりますが、その人員は何人をひきあてていて 費用は導入されているのか、不明である。 又、各学校に配置される給食関係職員は、児童・教師・職員と日々コミュニケーションを取る必要となり、食育上でも重要な役割を担うと思う。 常勤の食育関係の職員になるのではないか。その内容が不明瞭である。 P32. 自校方式とセンター方式の調理員人数の算出について ドライ方式・アレルギー室有、汚染非汚染の区切りを実施した場合に 自校74人 センター40人と大きく差がある。費用（人件費）も1億75百万円／年自校が高く出ている。寒小の児童数で現在5名 → 10名へと倍加している。理由は TOP クラスの衛生管理の為に管理者を4名増やし、調理作業員も6名に増加させた事で、実作業の量は不変でも 人員のみ増やした事で人件費が増加している。 近隣都市の自校運営方式を学び、適切な人員配置をすれば2倍にならないと考える。検討して自校とセンターの比較して下さい。
22	小学生の6年間は子どもの未来に大きく関わる一食です。大人が食べる一食とは価値が違うと思います。茅ヶ崎市や藤沢市は、小学校給食を重要視しているので、小学校の自校給食が生き残っています。茅ヶ崎市は逆にセンター給食から自校給食に変えていったそうです。中学校の給食開始は大賛成ですが、小学校の

	給食については、決める前に町民にも意見を求めてほしかったです。センターが悪いわけではありませんが、自校給食に劣るのは明らかです。自校もセンターも経験している友人はみな「センターが悪いわけではないが、センター給食に変わるとそれまでの自校給食と同じようにはいかない。」と口をそろえて言います。寒川町の自校給食で育った町民として、非常に療念です。自分が食べてきた給食を自分の子どもにも食べさせてあげたかったです。 学校給食で食中毒経験している寒川町で、センター方式を選択したことにも疑問です。当時、病院は患者があふれて大変なことになったこと、補償問題等の様々な問題が生じたこと、学校も庁舎も多くの対応に追われて混乱したと聞いています。当時経験した方々は異動や退職で、食中毒という出来事自体が風化してしまったのでしょうか。自校給食で献立が各校分かれていてもそれだけの被害になったのに、センターで何千人もの児童生徒職員が同じものを食べて食中毒が起これば当時の何倍もの被害になります。どんなに衛生管理のレベルが上がっても、人が関わる以上、食中毒が絶対に起きないという保証はありません。センターになれば、調理する人だけでなく、運転手、配膳員等、自校給食の何倍も多くの人に関わることになるでしょう。そして、食中毒は自校でもセンターでも同じように起こりますが、起こった時に被害が拡大するのはセンターです。食中毒を経験しておきながら、被害が拡大するセンター方式を選択してほしくはなかったです。 いたしかたなくセンターを建てるのであれば、最低でもまともな給食が出せるセンターにしたいです。そのため、センター経験のある人や、学校や給食室で働いている現場の人たちの意見は最大限に取り入れる必要があると考えます。学校給食法で定められている学校給食衛生管理基準第2の1の(1)学校給食施設①共通事項の五では、「設計段階において保健所及び学校薬剤師等の助言を受けるとともに、栄養教諭または学校栄養職員その他の関係者の意見を取り入れ整備するこ。」と定められています。法律で定められているということは、これをしないと危険があるからです。ましてや、寒川町にとっては初めてのセンター給食です。どんなに立派な施設でもはじめは混乱することが目に見えています。例えば、調理に関わる階が複数階にまたがるような複雑な施設は避ける等、はじめからわかっているリスクや不安は回避してください。そのセンターで働く人たちが作りづらく混乱するような施設であっては、安全で安定した給食提供はできるはずがありません。子どもたちの安全を守るため、十分検討してください。
23	学校給食センター計画に反対 中学校給食実施と併せて、小学校の自校給食すべてが廃止されることに納得できません。 ①すべてが財政問題 町は、国の補助金・町の財政だけでは中学校給食は成り立たないと判断。小中8校全部のセンター給食を提案しました。「学校給食センター計画」の、根幹すべてが財政問題です。結果が先にあり、アリバイを職員に作らせたという思いがちらつきます。しかし、学校給食は「共食」という教育問題です。教

	育によりお金をかけようという基本的な考えが弱いと思います。新幹線駅誘致、田端西地区開発などの大型開発にお金を注ぐのは延期・中止にし、大幅な予算組み替えを求めます。 ②町政に問題 ・町長と教育長の二人で「中学校のデリバリー弁当から、小中すべてセンター給食への変更」を唐突に決め、全員協議会で報告し了解を得たと判断したことは議会軽視の行動です。決議機関は町議会です。これだけ大きな案件を臨時議会も開催しないで、全員協議会という議決機関でない非公開の場を利用したことは大問題でした。ぜひ、この時の全員協議会議事録を公開してください。 全員協議会の傍聴を認め、議事録を公開することは住民自治を大切にすることになります。給食のことを勉強していく中で、住民が何もわからいうちに町政が進んでしまうと感じました。このようなことが、町の選挙の投票率の低さにも現れていると思いませんか。
24	寒川の給食でセンターにするのかどうか、決めるのであれば、どちらがいいかよくわかりませんが、センターも悪くないです。私は、ある食品関係の工場に勤めています。子どもの関係のお友達からこんなことを聞き、非常に嫌な気持ちになりました。その方とはあまり仕事の話はしないので、私が食品関係と知らなかったもので仕方ないですが。 「センター給食になると工場の人が、誰が食べるかわからないから、衛生管理もいい加減になって、まずいし食中毒が起きるかもしれないと先生も言っている」ということです。 今の学校の給食の方は、それぞれ一生懸命作っているかもしれませんが、私たちも、大変な手間と神経を使って食品を加工しています。 処理室に入る前には念入りに服と帽子を整え、手洗い消毒、手袋をして、工程が変わるたびに消毒しなおしています。器具の使い方や扉の開け閉めなども決められた通りにしないとだめです。こういった決まりは結構面倒ですが、食中毒が起こらないよう、会社も気を付けていますし、私たち働く方も、指示されたとおりにやらなければいけないという思いと、誰が食べるかわからないけれど、だからこそ気を抜かないで仕事しています。公務員の給食の調理員さんより、きっと時給ひくいですが、それでも頑張っています。 工場で作るとまずくて食中毒が起きると言っている人たちは、お弁当やお惣菜も買わなければ、外食もしないのでしょうか。給食だけ変なこだわりをしても意味ないですよ。 センターが反対なのは理由があるかもしれませんが、工場で作った食品がまずくて危険と子どもに教えるのはやめてほしいです。
25	今回の件知らなかった人 町民の大半だと思います。私も全く知らなかったです。寒川町の人口に比べると大変な金額です。又、今回意見書提出に関し問題あり。町民の意見を聞くのであればもっと出易い方法取る事。回覧板にメリット・デメリット特に費用面他 簡潔に記入し町民に知らせる事。最近大きな金額を町民が知らない間に使用してないですか？ 多数の町民が納得して使うのが普

	通の感覚ではないですか？
26	給食センターでいいです。早く作って寒川の子ども達においしい給食を出してあげてください。小学校に給食室があるのがいいと言って活動している人がいますが、役場の方がいろいろ考えてセンターで作ることにしたのはきちんと訳があると思います。多分お金がかかるからですね。まとめて作った方がお金がかからないのは、当たり前の話です。その分のお金を、せめて勉強の方にも力を入れてください。私は、手作りよりも衛生的なセンターで、きちんとマニュアル管理された手作り感のない給食の方が安全だと思います。 心のこもったとか手作りとか子供たちは、気にしないと思います。美味しければ食べると思います。センターでもおいしいです。私は県外から来ました。センター給食を 9 年食べましたが普通においしかったです。親としては、安全で栄養が管理されていればそれでいいです。 給食室にこだわって活動している人がいるのは知っていますが、なんか嫌な感じがしました。スーパーの前で、しつこく署名を書いてほしいといわれました。いちおう話を聞かされましたが、センターが良くないという話ばかりで、給食室だけに税金を使うのはどうかと思いました。 それよりも毎日通る道に歩道を付けてください。(とくに具志堅の前) センターでも給食室で作っても今どき食中毒を起こすことはまずないと思いますが、寒川の道路は危ないところだらけです。交通事故が起きたら場合によっては人命にかかわります。 我が家にも子供はいますが、もう大きいので給食は関係ありません。 その代わり、今は同居していませんが、これから高齢となる、親の方にお金と手間がかかるのでそちらも支援してほしいです。いままで税金を納めてきたのですから。たった 3 千人の署名の人がこだわっている給食より、もっと寒川が税金を使うところがたくさんあると思います。
27	反対。運ぶときに冷めると栄養士さんたちとコミュニケーションをとりにくくなるから。
28	反対。運ぶときに冷めるから
29	寒川町へのお願い。先日学校給食センター整備に関する説明会に参加させていただきました。参加した第 1 印象としては違和感を感じ得ないものでした。「意見を求め、寄せられた意見等を考量して意思決定を行う」ことを目的として開かれていることに対して町の担当者は、住民からの説明に対して町の担当者は、町側の考え方を説得し理解いただきたいを繰り返すのみ。持ち帰り検討や、案として織り込みするなどの話は一切ありませんでした。こちらから、パブリックコメントに対しての合意形成を今後どのように行っていくかを問い合わせましたが善処して織り込むと回答するのみでした。地方自治として重要な、政策決定のための声を吸い上げるために、オープンな場での対話を通じて意思決定を行うことができないかと要望しましたがそれについても、担当者では回答できないの一点張りでした。意思決定のために、住民側とのキャッチボールを依頼しても、教育次長・教育課長が OK, NG もしくは持ち帰って論議して回答するなどの意

思決定ができない。この状況について、町長および町役場の皆さんはどう思われますでしょうか？寒川町では自治の基本とまちづくりに関する基本的な事項を定めた「自治基本条例」を平成19年4月に施行し、自治の基本理念を「町民と町が協働するまちづくり」とし、取り組みを進めていますよね。

この理念に沿った行動ができているのでしょうか？

間接民主主義でよりよい社会を目指していくためには、「為政者として、住民に対して耳を傾ける」必要だと住民の一人として考えております。今回の学校給食の方針決定は町の将来、町に住む子供達、その先の世代にどのような文化が残せるかの意思決定を行う、重要な方針決定です。より良い意思決定を行うために必要な事はなんなのでしょうか？それは、多様性を受け入れるオープン討議をきちんと行う事です。そのためには、住民に選ばれた為政側のトップである町長と議会、住民が今回の件について議論を行う機会（時間と場所）を為政側として設定をお願いしたい。現時点の様に十分に自校方式での実施可能性が確認できていないまま方向性を決定してしまっている状態で提示された条件に対して、疑問点・回答を依頼する事に対して異議を感じないが、教育課長から意思決定を行うの需要事項である「コスト」という一断面の指標で提示されていたのでその点について確認をしたい。

今回HACCP対応で、設備投資や、人件費が増加しコスト的に自校方式にメリットは無いと言い切っているが HACCPはHazard Analysis Critical Control Pointの文字通り、危害を予測した上で、危害の防止につながる特に重要な工程を継続的に監視・記録する工程管理の手法であって、一義的な設備仕様や人員配置を歌ったものではなく、環境に合わせて最適な作り込みをする必要があると考えます。

そのためには前述した通り、国内でも自校方式で採用成功している事例は多くありセンター方式を基準とした比較だけでなく自校式に合わせて運用方式を考えた上での比較検討が必要であると考えます。

またセンター化に際するメリットについては、現時点で方針が決まっていないもの、例えば建設予定地、施設使用、将来へのニーズの対応が、高齢化や多様性が広がる中でなぜ一極集中型のセンターでできるのか、多くの企業・官公庁の職場内で意思疎通がうまくいっていない状況が広がる中、別組織でどの様に教職員・保護者ときめ細やかな連携を行えるのか、聞こえる声は「頑張ります」の声ばかりで実行に向けたリスクの洗い出しが不十分。「食」や「人の関係性から生まれるサービスや価値」については、センターという箱さえ作ればなんとでもなると考えているのではないのでしょうか？

現状の町の給食対応世代約4000人のうち、少なく見積もって2000人以上の署名についても教育委員会では5分で不採択にしたと伺っています。この重み付けが認識されているのでしょうか？地方自治における住民の声というものがわかって、真摯に懸案事項に向かっているのでしょうか？教育委員会を務める住民メンバーからも住民基本条例に従い自己の行動と発言に責任を持っていただき、今回署名を記載された方々に対して、どういう認識で今回の判断に至ったかきちんと説明をお願いしたい。最後に過去の歴史から良くも悪しくも

	人間自らが、作りたいと思った未来しか作れていません。現在町に住む子供達と寒川町について、為政側が真摯な取り組みを実施していただける事を願いパブリックコメントとして提出させていただきます。
30	給食センター反対！！小学校は自校給食で心を育ててください！！ 町長お願いします。 ○家庭の味があるように各小学校の味があるのは素晴らしいことです。 ○大人になったら、工場で作られるお弁当は、いくらでも食べれます。 心と体の成長過程である小学校 6 年間は学校から離れている顔が見えない工場で作る給食より、自分の学校で作っている人と人との繋がりがある給食が心を育てることに適しています。 ○寒川町は食育をもって強くやって下さい。 ○給食センターの給食は、町としては管理がしやすく大人の考えでは利便性が良いと思います。でも給食を食べるのは子供達です！！ 町長でも給食課の人達ではありません！！こんな時代だからこそ人とのつながりは大切です！！子供達にとって心を育てる給食が自校式！！だと町長が重い腰を上げてくれることを寒川町民・幼い子供たちの母として信じています！！ ○寒川町の小学校給食は各学校で、さまざまな食育に取り組んでいて学校の味がある給食！！と自慢できる町にして下さい！！ ○寒川町だからこそ出来る心を育てる給食を考えるべきです。給食センターは、寒川町でなくても出来ます！！ ○寒川町学校給食あり方検討委員会報告書の＜選定条件の優位順位＞ ①心と体を育てると書いている「安心・安全と食育」 ②経費が①になっているように思えます。翻すような残念な町にしないで！！ 町長 寒川町の子供達の為にもがんばって！！
31	1 給食室をなくさないでください！なぜなら休み時間などに給食を作っているところをこれからも見たいです。 2 給食を作っている人の温かくてほかほかのいしい給食をこれからも食べたいです。 3 ランチルームでほかほかのいしい給食をたべながら〇〇先生の楽しいお話がこれからもずっと聞きたいです。 4 給食を作っている人と〇〇先生ともっともっとお話がしたいです。
32	寒川町の財政及び職員の力量（知識、能力、経験、マネジメント方等）から判断すると管理栄養士に毎日のメニューを作らせ、ISO22000 の食品安全マネジメント（HACCP+IAS09001）認証給食業者に発注し、（町の要求事項を発注仕様書に記入）毎回受入検査を行い、食物の検証ができるシステムを構築し、実行すると同時に町の職員に ISO22000 の Auditor（監査員）の資格をとらせ、ISO22000 が機能していること、又は、不適合が出たときの処置(Corrective Action Request)等を出し改善する。航空会社の機内食はメニューを決めて給食会社に発注し、コンテナ（保温、保冷）で機内までできていて、CA が配膳するだけであり、おいしく食べられます。

	これらも給食会社 ISO22000 の認定をとっている管理及び発注仕様書及び調理現場がしっかりしていればできるのです。これにより設備費、及びランニングコストも少なく、財源を有効に使えます。 ※機内食で中毒等の行った事件は最近耳にしておりません。要するに頭を使って管理することに尽きるのです。 最終的には効率が悪く業務委託になってしまいます。 以上
33	学校給食センターの整備計画に反対です。小学校の自校方式を続けていただけるよう要望します。他市の給食センターでは異物混入が発生しています。異物混入があれば休息がストップするリスク大です。自校方式のほうが目が行き届くのではないのでしょうか。また、「食育」は自校方式のほうが優れています。児童がセンターを見学する時間がどれ程度取れるのかも疑問が残ります。
34	自校式の給食のやり方に勝るものはありません。どうか無駄な使い方（お金）をするのではなく、寒川を作っていく未来の寒川の子供たちの為に使ってください。現場にいる人、この声を大切にしてください。 センター給食がおいしいから”というお上の方の意見、そういう問題ではないのです。どうか私の出身である寒川町が、町長、教育委員長などの独断の意見で決まりませんように。信じています。町民の声を聞いて下さい。
35	私は、学校給食センター化は多くの点で自校方式より劣ることになり、わけても事業費用の面をとっても、大きな不安と疑問を抱いています。寒川町の将来に禍根を残さないように、もっと町民の声やさまざまな意見を出し尽くしてそれらを十分に検証して、進めてください。そして、大磯町や茅ヶ崎市がなぜセンター方式は辞めて、自校方式で進めることにしたのかをも参考にして、慎重に計画を進めてくださいますよう、一町民として強く要望しています。 記 第1 将来の人口減少 「基本構想」は 4,400 食を前提に、計画を立てている。しかし、寒川町の人口は、将来人口推計（P29 参照）でも、2018 年 4,374 人→2038 年 3,235 人、3063 年 2,739 人となり大幅に減少することが予想される。人口の増加施策が成功することを前提にすることは極めて危険である。ましてや、巨額の費用を投じて、過剰設備（オーバースペック）になることが現実化した場合、多額の無駄な支出に町民は苦しみ続けられることになるのである。 第2 用地 センター化には、用地の購入が必要となるので、やはり、巨額の事業費がかかる（P35 参照 380 百万円）。自校方式ならば 0 円「である。説明会では、事業用定期借地権を予定しているので、安くすむという回答があった。しかし、「基本構想」は用地購入を前提にしていって、定期借地権のことなど何も記述が無い。50 年後に更地返還するので、建物解体費用が生じてくる。 また賃借料も小実。これらの検証も無い「基本構想」はあまりにもずさんである。なお、用地の選定の適否も別の問題として残る。
36	いつも子供が大変お世話になっております。子を思う親としての気持ちです。

	まず、私個人としては自校式を望んでいます。寒小での懇談会で、他地域から引っ越してきた父兄や教員の話聴き、寒小の給食は美味しい。キラ伊であった食材も給食で食べられるようになったという内容でした。幸い寒小は、栄養士さんも調理員さんも熱心で、子供との距離も近く、良い人材を確保できている学校だから思うことですが、我が子も残しては申し訳ないからの気持ちでおかわりすることも多い。その関係は大切にしたいと思っています。 子供もセンター方式を説明した後「イヤダ」と。あたたかくてもキレイでも、地産地消でも「イヤダ」そうです。それだけ顔の見える関係は大切なんだと思いました。寒川町は人口に比べ「税金が無い」地域ではないはず。 私は、田舎らしさが残る寒川は市にならない方が寒川らしさがあり、それが「売り」で「あじ」だと思っています。子供の数も増えることは少なく、今いる子供達がこれからも寒川で住みたいと思わせることで将来孫の世代ももどりたいたいという人たちで成り立っている町だと思います。（実際、他市から「もどる人多いよね」とも言われています。）給食が美味しいことも親にとれば行かせてあげたい学校になりますヨ。お腹が満たされれば、イザコザは減りますし。顔のわかる人が作った野菜や米のパワーはちがいますよ。子供の友人は「家でのご飯はキラ伊でも給食で出た地場産のご飯は完食した！！」とママがびっくりしていた程ですから。では、センター方式がダメかという、私がセンター方式の経験がないので意見ができませんが ①1ヶ所の調理で食中毒がおこった場合、被害者が町内全体の子供におよぶのではないかな。 ②地産地消と言っても、小規模の農家しかいない寒川茅ヶ崎では顔のわかる関係の食材調達は難しいのでは。 ③調理員さんのモチベーションはキープできるのだろうか。 疑問に思う所があります。 又、昨今給食センター式から自校式にかわって来ているとも耳にします。箱ものばかり作り、維持できず手放すことの多い寒川では、どこかの会社に又ゆだねることになるのでは・・・と不安になります。意思をもって、全国平均と比べることなく寒川に合った方法をよくよく考えて頂けることを願います。 「中学校の給食率を上げたい」思いが強いのであれば、まず中学生の給食は（私も含めてですが）親が忙しいと給食はあってほしい。ありがたいと感じるものです。それは予算があればの話で、例えば、町内の弁当屋さんに協力してもらい、おかずだけでも予約制の購買部を作ってみてはどうか。費用は町が負担で父兄は納得すると思われま。給食費がはらえない親は弁当を持ってくればよいのですから回収にこまることも少ないのでは。早期に初められ、設備投資も少なく、町内の会社も潤います。今ある資源の活用がこれから人口減の日本にとっても良いモデルプランになるのでは。
37	自校調理方式による給食をこれからもずっと続けてください。こどもたちに食事を与えるだけでなく給食の調理員さんの役割があります。こどもたちを見守ってくれているのです。こどもたちのそばに居てくれています。給食のワゴンを運ぶ時、こどもたちに話しかけてそして楽しげにおしゃべりしています。子ど

	もにはさびしい時の子もいます。そういう子はすり寄っていきます。運動会の時など、栄養士さん、調理員さんたちがいるテントがあつて子供たちが入れかわり立ちかわり寄ってきます。寒川のステキな給食をこわさないで。人間のつながりがあるのです。
38	学校給食に関する寒川町の突然の方針転換に驚きました。小学校は自校直営方式を堅持、中学はデリバリー方式ということだったのになぜ急に変わってしまったのかまったく分かりません。町民の意見、保護者・子どもの意見も聞かずに変更、きちんとした説明もない、これでは納得できません。小学校では給食のよいにおいや給食関係者との交流など日常的に自然に食育が行われています。子ども達も出来たての給食を楽しみにしています。教育にはお金をかけるべきです。子どもの事を一番に考え、小学校の自校直営方式の給食を続けてください。中学校も4年後ではなく、一日も早く完全給食を行えるようにして下さい。今なら考え直すことができます。宜しくお願い致します。
39	現在、寒川町の学校給食の行方が混迷を深めているのは、このように重要な案件を町長・教育長の政策決定としてトップダウンで進めている事に原因があるのではないのでしょうか。中学校給食をデリバリーランチ方式から転換する際、これまで丁寧にしてきた検討の手順を踏まず、給食関係・学校関係者でさえ知らされたのは数日前という状況でした。学校現場や保護者等の意見を聞くこともなく性急に発表したことは、誰にも納得のいく進め方ではなかったと思います。 町は、すでに「センターありき」で具体的な計画を進めています。「自校の良さを生かして」と盛んに言っていますが、大規模になれば自ずと限界が出てきます。アレルギー対応や食育についてもそれなりにできると主張していますが、果たしてそうでしょうか。 アレルギー対応については栄養士・保護者・養護教諭・担任教諭など多くの人が連携して日頃から注意を払っています。ことに栄養士と保護者は担任を挟んで毎月連絡を密にし、情報をやり取りしています。2018年の町の資料によれば小学校5校で、除去食対応は各校10人前後、多いところは14人にもものぼっています。栄養士・調理員が、少ない人員の中でアレルギーの児童がすこしでも皆と同じ給食を食べられるようにと手間暇かけて工夫しているのです。一方指定管理者制度を導入しているセンター方式の海老名市では、12校に対して8～9人という実態です。もっときめ細かくするにはお金がかかるので市はそれをやらないという訳です。そこには「一人一人の子どもたちのために」という視点が抜けてきます。 アレルギー対応にしても食育にしても栄養士さんはきっとどういう場でも一生懸命やってくさるでしょう。しかし、毎日顔を合わせ子どもと会話し、状況を把握しながら進める給食とたまにくる栄養士さん、作り手とはほとんど顔をあわせることがない給食とでは、当然密度も質も違います。現在の自校方式もちろん人員や施設の面で改善しなければならないところはたくさんあります。苦勞して支えてくださっている栄養士や調理員の皆さんがそれでもなお自校方式を支持するのは、それが子ども達にとって最善だからではないのでしょうか。子

	どもにとって何が最善かを多くの意見を交えながら検討し、それをどのように実現するかが行政の役目なのではないでしょうか。センターになれば手作りといってもできることは限られてくる、さらに指定管理者制度など導入されれば寒川町の学校給食の質が維持できるか甚だ疑問です。今一度町には再考をお願いしたいです。
40	1 給食センター化の担当者が実際の各学校の調理現場や教職員に現場調査をすることを強く要望します 問題の本質は、給食課担当者及び携わる教育委員会が寒川町の各小学校現場に足を運び、入念な調査や聞き取りをしていないことにあります。そして、入念な調査や調理上現場を視察、十分な調理上で働く現場の意見や教職員の意見聴取をして寒川町学校給食センター整備基本構想・計画案を作成していないことが大きな問題です。年1〜2回程度の現場調査で何が分かるのでしょうか。 少なくとも、月に2回の現場調査・意見聴取をして、基本構想・計画案から作成をして下さい。そうしなければ、アレルギー対応だけでなく、子どもたちの安心で安全な給食提供は非常に危険があることを教育現場経験上から危惧しています。いち寒川町住民として強く要望します。 以上のことができなければ、給食センター化を行うことは大きな危険性があるため、自校給食のままに撤回すべきです。 ※なお、この内容は編集せず、そのまま掲載し回答をして下さい。 2 寒川町給食課担当者は、学校給食の安全・安心の確保のために、アレルギーの子どもを抱える保護者(寒川給食課担当者)との面談をしてアレルギー対応策の具体的に説明責任を果たすことを確約して下さい。一般向けではなく、アレルギーを抱える保護者との入念な面談及び説明会を行い、入念な意見聴取をしたうえで、センター化構想を作成し直して下さい。それができなければ、給食センター化を行うことは大きな危険性があるため、中学校小学校教員経験上、自校給食のままに撤回すべきです。文科省『学校給食における食物アレルギー対応指針平成27年3月』の「大原則」のなかに”食物アレルギーを有する児童生徒にも、給食を提供する。そのためにも安全性を最優先する。”とあります。私はこれまで中学・小学校教育現場で勤務しております。加えて7月11日に行われたセンター化に関する説明会においても、3人の担当者からの説明に具体的で安全性を確保するような納得のいく回答は聞けませんでした。(全て録音しているので聞き直しましたが)教育現場経験上、かなり危険性があります。 したがって、まずは、①第一段階として寒川町の各小学校にいるアレルギーの子をもつ保護者と給食課の担当者が入念な面談を行うこと、(小学校現場に丸投げしないこと)②そのうえで、給食課担当者が具体的な対応策の素案をまず作成すること(小学校現場に丸投げしないこと)③、①②を踏まえ学校給食センター整備基本構想・計画を作成し直すこと。 以上のことをいち寒川町住民として強く要望します。 ※なお、この内容は編集せず、そのまま掲載し回答をして下さい。 3

予算採算性でも自校給食のほうが採算をとれるのに(大磯の事例)、寒川町はわざわざ自校給食を取りやめてセンター化にすることは採算性の面でも危険を感じます。小学校の自校方式存続と中学校への親子給食方式に変更すべきです。2017年11月28日の寒川町の木村町長の記者会見では、大磯の食べ残しの多さと異物混入の問題を受けて、寒川町の給食センター化を急遽方針を変更しました。しかし、その大磯町が予算採算性の面からみても、自校方式に変更しました。しかも、各中学校に新たに建設しても予算採算性がとれるとあります。

①「自校方式」では初期費用と維持管理費30年分に国からの補助を差し引くと、今後30年間で大磯町の負担が約30億円、②共同調理場で給食を作る「センター方式」では、約56億円の支出となることを、これまでの会合で費用提示していたが、①②の金額を踏まえて協議した結果、保護者や町民からは「自校方式」での再開の要望が多かったことを受けて、自校方式に変更しました。

神奈川新聞 2019.1.24 よりセンター化給食はまずく残しが多いことは他の多くのセンター給食でも明らかですし、異物混入が海老名でもありました。自校給食のような美味しい給食を維持するのは、まず無理です。

※なお、この内容は編集せず、そのまま掲載し回答をして下さい。

4

予算採算性でも自校給食のほうが採算をとれるのに(大磯の事例)、寒川町はわざわざ自校給食を取りやめてセンター化にすることは採算性の面でも危険を感じます。理由は、『寒川町学校給食センター整備基本構想・計画(案)P22～P64』において適正適切な予算算出がされていないからです。大磯と寒川町の違いは、大きく2点あります。(1)大磯町は、給食提供方法について調査を依頼している建設コンサルタント会社が、調理施設と建設費・維持管理費について算出していること。⇔反対に寒川町は、その建設費・維持費・管理費を『寒川町学校給食センター整備基本構想・計画(案)』では調査ソースが不明瞭なこと(建設コンサルタント会社等が調査したのか明らかにしているのかが不明瞭。但し、建物修繕費に関してはP34に国土交通大臣官房庁営繕部監修「建築物のライフサイクルコスト」をもとに算出←しかし、外部の建設業の専門家の意見をもとに調査していないことが問題です)

(2)寒川町の建設費・維持費・修繕建物費の算出内容が、自校方式が新たに建て直す計算で費用が算出されていることが問題です。各小学校は修繕費用・維持費でまかなえるはずなのに、なぜ新たに建設費がかかるのか。自校方式の新たな建設費とセンター建設費を同列に掲載するのが誤りです。

以上を踏まえて下記のことを強く要望します。

①建設費・維持費・修繕費の算出は誰が行ったのか。寒川町役場内の一級建築士の資格を持つ方が行うのではなく(内部者ならいくらでも甘く見積りができてしまいます)、内部者ではなく、大磯町のように外部の一級建築士なり、建設業の専門家からの意見をもとに、調査し、『寒川町学校給食センター整備基本構想・計画(案)』を作成し直して下さい。

②その上で、再度住民や教職員に対して、センター化と親子方式などの自校給食方式での比較検討する説明会を開いて下さい。

そうしなければ、予算採算の面で 50 年先を見据えたとき、予算採算で失敗する危険があることを他市の事例から危惧しています。いち寒川町住民として強く要望します。

以上のことができなければ、給食センター化を行うことは大きな危険性があるため、自校給食のままに撤回すべきです。

※なお、この内容は編集せず、そのまま掲載し回答をして下さい。

5

◎隣町の市町村と真逆の政策に危険を感じます。

大磯町の自校給食化、茅ヶ崎市の小学校はセンター給食をとりやめ、19 校全ての学校が自校給食にされました。にも拘わらず、自校給食をわざわざやめてセンター化を行うことに、美味しい食の提供、アレルギー対応や食中毒問題から危険性を感じます。茅ヶ崎市の給食課は「アレルギー対応や食育からも、自校方式の評価は高く、中学校でもという声は根強い。まずは全小学校の自校方式給食整備に尽力したい」と話した。茅ヶ崎タウンニュース 2017 年 9.29 という意見があります。どれだけ、センターより自校給食のほうが安全性と美味しく栄養のある給食を重視しているかということが分かると思います。きめ細やかなアレルギー対応もできるのが自校給食です。私は小学校教員経験者ですから、自校給食のすばらしさがよく分かります。例えば、アレルギーを持つ子の親の面談を 4 月に栄養士さんが行い、その子にも対応できるようアレルギーを踏まえた給食が提供されます。毎月アレルギーの子には、個別に給食の献立と食品内容を掲載された資料が栄養士から配付されます。毎日、職員室では栄養士さんがアレルギーの子の対応の一覧表が掲示されています。すぐに職員が対応できるように栄養士さんが職員室に明示されているのです。毎日給食のわごんには、アレルギーの子の除去食一覧や今日はすべて食べられるなどの資料をとりつけています。こうして担任はアレルギー対応にきめ細かく対応できるのです。また、配膳前に誤ってチョコアレルギーの子にチョコあげばんを配付するところだったのを、栄養士さんが気づいて、別なあげばんを用意して頂いて危険を回避できたことがあります。こうした個別的な配慮した給食提供は、センター化はまず無理です。(給食課担当者は現場をみにきて下さい。)以上から、茅ヶ崎市が完全自校給食を目指したのはアレルギー対応や危険性の面からみても自校給食が優れているからです。予算採算性のみだけではありません。もう一度、総合的に長期的な視点からセンター給食を見直し、自校給食の現場経験上強く要望します。加えて、7 月 11 日に行われたセンター化に関する説明会では教育にお金をかけるべきだと教育委員会の方も給食課の方もおっしゃっていましたが、私も教育にお金を十分にかかる意見に賛同します。しかし、『寒川町学校給食センター整備基本構想・計画(案)』および説明会(すべて録音済)では自校給食が費用がかかるからという説明でしたが、本当にお金をかけるなら親子方式などを検討し自校給食にすべきです。しかも、予算採算性の面からも大磯町が自校給食のほうが良いという方針転換した事実を無視すべきではありません。以上のことをふまえてどう説明されるのか、いち寒川町住民として強く要望します。

※なお、この内容は編集せず、そのまま掲載し回答をして下さい。

◎7月11日の説明会にてアレルギー対応について質問したときに、「センター化にすればこれまでの自校方式での業務が減るので、栄養士が保護者対応することにあてられる」とお話しがありました。しかし、このことは現場をみしていない意見です。私は中学校・小学校勤務経験者です。栄養士さん調理員さんは、限られた時間のなかでお昼までに給食を提供しなければなりません。加えて、その後の後片付けもあり、センターから各学校に離れたところへ面談などできるわけがありません。そもそも年数回程度しか現場に来られていない給食課の方がどうして言えるのでしょうか。センター化によって、さらにアレルギー対応が希薄になることが目に見えています。

なお、7月11日の説明会で給食課担当者が「アレルギー対応にはフレキシブル(柔軟に)に対応します」とおっしゃられましたが、そもそもセンター化のアレルギー対応の中身を質問しても決まっていなかったのにどうフレキシブルに対応するのでしょうか。フレキシブルに対応するためには現場での視察が最も重要です。

以上から、アレルギー対応や危険性の面からみても自校給食が優れているからです。まずは、各小学校現場を担当の方が月に2回は現場にきて、視察意見聴取をすることを強く要望します。そのうえで、もう一度、総合的な視点からアレルギー対応策や具体的で入念に練られた素案を給食課から提示することを確約して下さい。

※なお、この内容は編集せず、そのまま掲載し回答をして下さい。

◎センター化の用地問題についてです。

7月11日の説明会では、担当者が以前あった寒川町町営プールの跡地に複数階にして建設する計画をお話しされました。しかし、以下の危険性があります。

①複数階にすると調理工程の全体像が見えないこと。加えて、複数階で調理したものを運んだりするためにエレベータを使用する頻度が高くなり、調理作業や運ぶ際に危険性が増すこと。調理員さんにも外傷の危険性が増します。素早く調理が行えないからです。

②担当者が「建物に関しては、オーバークオリティ(すなわち高度な質)高みを狙っています」とおっしゃられましたが、もしオーバークオリティというのなら、複数階にすること自体が矛盾しています。平屋にして、もしくは平屋の土地を検討して、調理作業の安全性を確保すべきです。

③『寒川町学校給食センター整備基本構想・計画(案)』のP1, 7, 11で各小学校の給食場の老朽化と修繕が必要なこと、柱が邪魔で動線に影響があると記入されています。まず、修繕が必要なのに再三要求しても修繕してこなかったのは行政側の問題です(旭小の例)。修繕して親子方式にすれば新しくセンターを建設するより安い費用採算がとれます。そして、何より、現在5校の自校方式で各学校が調理していて動線を安全性で無視できないなら、小学校中学校8校分を複数階のセンターで作るほうが、動線において非常に危険があることを強く認識して下さい。調理員さんたちが働くうえで非常に危険です。大きな労働災害が起き

たとき、それでも責任をとれるのでしょうか。そして、その非常に危険な労働環境で問題が起きたとき、さらに給食が一気に滞ってしまい、被害を受けるのは子どもたちであることを認識して下さい。このように危険性を述べているのにも拘わらず、強行するのでしょうか。『学校給食衛生管理基準 文部科学省告示第 64 号』P1 の「学校給食施設」に” 1 学校給食施設は、衛生的な場所に設置し、食数に適した広さとすること。また随時施設の点検を行い、その実態の把握に努めるとともに、施設の新增築、改築、修理その他の必要な措置を講じること。”とあります。広大な用地確保、随時現場に行くことの大切さ、これまで怠っていた修繕の大切が分かるかと思います。以上を踏まえて、再度センター施設は最低条件として平屋で建設すること、安全性、危険性の面から複数階は絶対に避けることを警鐘します。

※なお、この内容は編集せず、そのまま掲載し回答をして下さい。

8

◎給食センター化の用地問題と他の給食センターの視察についてです。

7 月 11 日の説明会では、住民から「これまでどんな給食センターを視察したのですか」という質問担当者から神奈川県内をはじめ、山梨県や長野県などの事例を複数あげられていました。「海老名のような給食センターではなく、もっとオーバークオリティの給食センターを計画しています。」とお話しされ、長野県などの見学スペースも寒川でも考案されていることを聞きました。しかし、今回担当者が以前あった寒川町町営プールの跡地に複数階にして建設する計画をお話しされています。すると、それでは広大な信州地方の給食センターは平屋なのに、複数階の寒川の給食センターとでは、まず環境立地条件が違います。すなわち、話の土俵がそもそも違います。すると、安全性や危険性、労働環境が違ってくるので、理想とされているような給食センターは現実味がないと思います。ましてや、複数階にするほどのせまい土地ですから、見学スペースもできないでしょう。あっても小さいはずです。そのことによって、調理場の動線が狭くなり、危険性が増してくることを警鐘します。したがって、給食課担当者は、複数階にしてある給食センター及び、田舎ではなく都心部やを土地の条件が寒川町と近い給食センターの調査をしたうえで『学校給食センター整備基本構想・計画』を作成し直すことをいち寒川住民として強く要望します。

※なお、この内容は編集せず、そのまま掲載し回答をして下さい。

9

◎給食センターを相模川近くの元町営プールの跡地に建設することについて。

7 月 11 日の説明会では、寒川町町営プールの跡地に複数階にして建設する計画をお話しされました。しかし、安心で安全に栄養管理し、調理する調理場が、川が災害によって氾濫した場合の危険性を十分に考えて、再度別な安全な場所の検討を強く要望します。『学校給食衛生管理基準 文部科学省告示第 64 号』P2 の「学校給食施設②作業域内の施設 3 と 4」に” 3 外部からの汚染を受けないような構造の検収室を設けること。4 排水溝は、詰まり又は逆流が起きにくく、かつ排水が飛散しない構造及び配置とすること”とあります。給食課担当がとりれている HACCP の概念からも危険です。しかし、現行案では、冠水の危険性、

さらには想定外に大雨などの災害がおこったときを想定していません。(説明会で質問しましたが担当者は答えられませんでした)自校給食なら災害が生じて、リスク分散ができます。また1校の給食場が使えなくなっても、他校で助け合うことができます。しかし、給食センター化をしてしまうとこうした災害時で使用できなくなるとは、大きな損害と子どもたちへの給食の提供ができなくなってしまうのです。ですから、あえて相模川の近くの狭い土地に複数階に給食センターを建設するのではなく、平屋で広い土地に建設しなければ危険性が生じることを警鐘します。

※なお、この内容は編集せず、そのまま掲載し回答をして下さい。

10

◎給食センター化に行った際、食中毒の被害が増大されます。

過去に1998年に小谷小学校で食中毒が起り、寒川病院がパンクしたほどです。給食センターで食中毒が起これば小中学校8校分(2500人)にあたります。リスクマネジメントの面から考えても自校給食でリスク分散すべきです。

7月11日の説明会では、担当者から「衛生面は人の手を介すことによって危険が増す」というお話がありましたが、まさにセンター給食では中学生などは自らで運ぶのでより危険性が増します。中学生への安全衛生指導を踏まえた中学校教職員向けの配膳のマニュアルなどはすでにあるのでしょうか。用地問題、対応策など具体的な中身が決まってもいないのに非常に危険です。

リスク分散の面から考えても、自校給食方式でリスクを分散させるべきです。

※なお、この内容は編集せず、そのまま掲載し回答をして下さい。

11

◎『学校給食センター整備基本構想・計画』の抜本的な見直し及び再作成を強く要望します。私はこれまで中学・小学校教育現場で勤務しております。

しかしながら、特に『学校給食センター整備基本構想・計画』p25-26の自校給食とセンター給食方式の比較検討評価が極めて信憑性が薄いことに警鐘を鳴らします。

A まず、調査資料や調査ソースはどこなのかが不明瞭。

『自校方式による学校給食の意義と地域・行政・協同組合の連携——新潟県五泉市の経験に学ぶ』など客観性のある学術論文などを参考にされたうえでの検討でしょうか。

B ○△×の基準があいまいで、総合評価で○△×の数を自校とセンターで違いを見せていますが、そもそも小学校勤務経験者及び様々な方からの意見をもとにすれば大幅に違います。以下、小学校教員経験者の総評です。

①まず「(1)人と安全システムによる安全性の確保の調理工程の管理」の共同給食場方式の評価には「食中毒等の被害が発生したとき、全校にリスクが及ぶ恐れがあるが、システムの管理が1ヶ所で済む点は管理しやすい 評価は○」

→食中毒が起こってはとんでもない被害です。そのための費用だっただけでかかってしまいます。したがって評価は○ではなく△

②「(2)五感で楽しむ給食の提供 作り手の思い、ぬくもり」の共同給食場方式の評価には「学校に併設していないが、作り手が学校に出向くことでふれあいの

時間等を設けることで想いを伝える機会の確保ができる 評価は○」

→栄養士さん、調理員さんは極めてタイトなタイムスケジュールで調理するのが精いっぱいなのに、来れるはずありません。実際、給食担当課ですら来ていないのです。しかも、学校現場では給食中に栄養士さんが説明してくれているのです。ましてや、センターから小学校に頻繁に行けるのは無理があります。したがって評価は○ではなく△

③「(2)五感で楽しむ給食の提供 旬の食材の取入れ、栄養バランスの考慮」の共同給食場方式の評価には、自校方式と同じように「献立の工夫により旬の食材を取り入れるとともに、栄養バランスの考慮した美味しい給食が可能 評価は○」→自校と同じになるはずがありません。自校は、地域の商店などから食材を仕入れています。給食センター化になれば、大手の農協さんや企業から大量に発注し、みんなが食べられるあたりさわりのない食材になります。各地域や各学校に応じた食材や栄養バランスは減少は明らかです。したがって評価は○ではなく△

④「(3)食育さらなる推進 小中学校における取り組み」の共同給食場方式の評価には、「児童・生徒の身近で調理が行われるわけではないが、施設見学会の開催や見学スペースの設置により、対応が可能になる。・業務を集約することができ、これにより生まれた余裕から栄養士の食育に費やす時間の確保につながり、手厚い食育を実施することができる 評価は○→担当自ら書いているように、自校と同じように身近で食育はできません。ましてや低学年が調理場に行くことは不可能です。他学年や他の学校との兼ね合いもあるのに容易に見学ができるはずがありません。食育が大切なのは、体の幼い幼少期です。だから、自校給食の栄養士さんは授業時間に食育ができるのです。センターから各学校に派遣するのと、どれだけ他の調理員さんが業務負担を強いられるのか検討しなくてははいけません。したがって評価は○ではなく△

⑤「(3)食育さらなる推進 保護者及び教職員、町民を対象とした取り組み」の共同給食場方式の評価には、「新たな見学スペースや会議室を設けることにより、学校関係者だけではなく広く町民にむけた施設見学会や食育相談等を実施することが可能となる。調理場の統合により栄養士の事務負担の軽減が見込まれるため、栄養士の配置数によっては、手厚い食育を実施することができる 評価は○」→これまで、そもそも調理員さんは足りない状況(他市でも)で行っているのに何を根拠に配置数が増えるのでしょうか。食育相談は、来てもらうのではなく、学校現場でできるものです。したがって評価は○ではなく△

⑥「(4)食物アレルギーへの十分な対応 教職員保護者との連携によるきめ細やかな対応体制」の共同給食場方式の評価では「教職員との連携、栄養士の十分な配置により、きめ細やかな対応ができる 評価は○」→センター化になれば、栄養士は学校現場に配置されません。すぐの緊急対応もできなくなります。アレルギー対応のプロフェッショナルが学校現場から消えるのですから、現場は混乱します。かつ今まで自校方式で行っていたきめ細やかな対応はできなくなります。したがって評価は○ではなく△

⑦「(4)食物アレルギーへの十分な対応 調理場における体制づくり、施設整備」

の共同給食場方式の評価では「一元的に管理でき、集約化により細分化が可能なことから、アレルギー対応の専門調理員を配置することができる。施設整備として専用の調理空間の確保が可能 評価は○」→センター給食になれば、一元的に管理で集約できることは確かです。しかし、絶対に細分化はできません。アレルギー対応の原理原則は「きめ細やかな対応です」これができないのがセンター化なのです。アレルギー対応の専門調理員を配置することは最低条件です。

したがって評価は○ではなく△

⑧「(6) 調理環境の充実 作り手の調理環境への配慮(施設・設備面)」の共同給食場方式の評価では「食数が多いため、食材には留意が必要であるが、食材の仕入れ単価の減につながる。調理場の統合により、他方式よりも食育に関わる栄養士を増やせる可能性があり、その分地産地消の取り組み状況や食の大切さの周知等を充実させることができる 評価は○」→真逆です。食数多いためおっしゃるように留意する必要がある。したがって、当たり障りのない食材になり、これまで栄養士がきめ細やかに食材選びをして地域の八百屋さんや農協からの供給ができなくなる。たしかに、食材の仕入れ単価は減少しますが、大手の企業から大量の安価ものに代わり、地産地消はできません。そして、これだけ採算性を給食課が訴えているのだから、人件費もスリム化に向かうはずです。栄養士の余裕ある配置はまずないはずです。したがって評価は○ではなく△

⑨「(6) 調理環境の充実 作り手の調理環境への配慮(施設・設備面)」の共同給食場方式の評価では「安全衛生に配慮した無駄のない効率的な施設設備により、栄養士・調理員の適切な作業動線・作業空間の確保が可能。また適切な機器の導入で作り手の負担を軽減できる」→作業動線、作業空間が元町営プールの跡地に複数階で建設するため、確保できなく危険です。現在 5 校の自校方式で各学校が調理していて動線を安全性で無視できないなら、小学校中学校 8 校分を複数階のセンターで作るほうが、動線において非常に危険があることを強く認識して下さい。調理員さんたちが働くうえで非常に危険です。しかし、新機器は＋効果を生むと思います。したがって評価は○ではなく△

⑩「未来を見据えた社会ニーズへの対応 将来様々なニーズへの対応」の共同給食場方式の評価では「施設規模が大きく、工場系用途に建設されることが見込まれることから、学校給食以外の付帯事業等を検討できる可能性がある」→たしかに、他の事業を検討できると思います。しかし、そもそも趣旨が変わってしまいます。担当者さんもお話しされていましたが、学校給食の原理原則は子どもの安心で安全な食を提供すること。このことに大いに賛同です。そのうえで保護者の信頼を得ることです。小学校現場経験から、アレルギーを抱える子は現在増大しています。今後もさらに増えていくでしょう。将来のニーズを考えるならば、きめ細やかなアレルギー対応をすべきです。しかし、『学校給食センター整備基本構想・計画』の P 56－66 でもあるように、いずれは民間委託を行う計画も大いに含まれています。すると、企業は利益にならないことはしませんから、手のかかる細やかなアレルギー対応はしません。代替食など用意するまえに、全児童・生徒が食べられるあたりさわりのない給食になります。するとどんどんニーズからかけ離れてしまいます。したがって○ではなく△

	【考察】考察では、当初 自校方式○15 △2 ×1 センター方式○17 △1 ×0 となっていますが小学校中学校現場経験者からすれば自校方式○15 △2 ×1 センター方式○7 △11 ×0 という考察になります。少なくとも、月に 2 回の現場調査・意見聴取をして、基本構想・計画案から作成をして下さい。そうしなければ、まともな資料もできないだけではなく、子どもたちの安心で安全な給食提供は非常に危険があることを教育現場経験上から危惧しています。いち寒川町住民として強く要望します。以上のことができなければ、給食センター化を行うことは大きな危険性があるため、自校給食のままに撤回すべきです。 ※なお、この内容は編集せず、そのまま掲載し回答をして下さい。 1 2 ◎給食センター化について一番の問題は、地域の住民、教職員、学校の先生、栄養士、調理員、保護者・・・などの意見を交換するなど合意形成をせずに、センター化ありきで行ったのが問題です。町長や担当者の方が現場を数回もみにきていなく、中身が決まっていけないまま行ったことで一番の被害者は、子どもたちとその親御さんたちです。中身が決まっていなく、センターありきで話が進んでいますが、長期的に総合的に判断するにも担当者や木村町長、地域の住民、教職員、学校の先生、栄養士、調理員、保護者、企業、商工会、農協・・・様々な方々と合意形成していくことをいち住民として強く望みます。 ※なお、この内容は編集せず、そのまま掲載し回答をして下さい。
41	現状の給食室の環境また、この先の給食のことを考えると、センター化はやむなしと感じています。 ただ、現状の給食室の環境になってしまったのは、行政の責任もあると思います。計画的なメンテナンスを怠った結果と感じてしまいます。 だからこそなのか、せっかくなのか、給食センターを作ると決めたのだからこそ、未来を見据えたセンターにするべきです。色んな思いはありますが、特にセンターを建てる場所に関しては、妥協をしないで欲しいと感じています。 今の資料や、様々な方面の話を聞くと、企業庁の土地にほぼ決まっているようですが・・・疑問を感じてしまいます。 センターを多層階にした場合、デメリットしかなく、働き手にも好ましくない環境になり、結果的に何を見て考え建てたんだってことになりかねないと思います。また、センター化にする経緯がちゃんと説明されてなく、多方面という言葉で片付けられているように感じます。これでは色んな意味で疑われてしまし、疑われています。結局のところ、企業庁の補助金目当てで建てて、運営もいづれは企業庁のサービス協会にするのではないかとも言われています。右に習えでやるのではなく、誰の為に、何の為に給食センターを建てるのか、見失わないで欲しいと願います。皆んなで、本気で考え行動すれば、皆が喜ぶ給食センターが出来ると思います。 子ども達、そこで働く人達、しいては町民皆が喜ぶセンターになることを、一町民として、一保護者として切に願っています。 どうぞよろしくお願いいたします。

42	① 近年豪雨災害が増えており、公的な炊き出し施設にもなるセンターは、相模川浸水想定範囲外に作るべき（子育て支援センター跡地等）。 ② センター見学施設について、生徒が、年１・２回見学する程度であれば、普段使われずもったいない。 水道記念館や先々プール利用者が気軽に立ち寄ってお弁当を食べられるフリースペースにして欲しい。 ③ 給食の無い夏・冬休みについて、児童クラブへの配送や、見学施設で給食を提供する子ども食堂にする検討をして欲しい。センター方式のメリットが少なく、自校式の近隣市町へ引っ越したくなります。 ④ 計画」に反対です。Ｐ３４の調理員人件費について、自校式・センター方式で単価が同じである。調理員１人当たり自校式で６０食、センター式で１１０食作るのであれば、業務内容や責任に応じて単価を上げるべきではないか。官製ワーキングプア、倫理・責任感欠如による事故が心配です。
----	--